

厚生労働科学研究費補助金
子ども家庭総合研究事業

子どもと家庭を対象とした総合評価票の開発に関する研究

(H16-子ども-028)

平成16年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 菅原 ますみ

平成17年(2005年)3月

厚生労働科学研究費補助金
研究報告書

目 次

I. 総括研究報告

- * 厚生労働科学研究費補助金総括研究報告書概要 1
- * 子ども家庭総合評価票第1版の作成について
主任研究者 菅原ますみ（お茶の水女子大学大学院人間文化研究科）
..... 4

II. 分担研究報告

- * 0歳から18歳までの子どもの身体発達・発育の概要:発達・発育曲線の利用について
加藤 則子（国立保健医療科学院研修企画部） 15
- * 子どもの認知、言語、コミュニケーションの発達の概要
荻野 美佐子（上智大学文学部） 23
- * アタッチメントの発達と評価について
安治 陽子（東京大学大学院教育学研究科） 36
- * 子どもの対人関係の発達の概要と評価について:対人的信頼感の発達を中心に
酒井 厚（山梨大学教育人間科学部） 45
- * 子どもの社会性の発達と評価:共感性と道徳的規範意識を中心に
戸田 まり（北海道教育大学札幌校） 55
- * 公共場面における行動基準と問題行動
菅原 健介（聖心女子大学文学部） 64
- * 乳幼児期の精神障害の評価について
本城 秀次（名古屋大学発達心理精神科学教育研究センター） .. 71
- * 児童・思春期の精神障害の評価について
猪子 香代（東京都精神医学総合研究所） 82
- * 学習障害の概要と評価について
宇野 彰（筑波大学大学院人間総合科学研究科） 91
- * 青年期の精神障害の評価について
金子 一史（名古屋大学発達心理精神科学教育研究センター）.... 96
- * ひきこもりの評価について
吉田 光爾・伊藤 順一郎（国立精神・神経センター精神保健研究所） 105
- * 住環境と子どもの発達について
松本 聡子・菅原 ますみ（お茶の水女子大学大学院人間文化研究科） 118
- * 保育・学校環境評価について
伊藤 教子・菅原 ますみ（お茶の水女子大学大学院人間文化研究科） 124

厚生労働科学研究費補助金
研究報告書

Ⅲ. 添付資料

- * 児童相談所に対する第1回目試行調査に使用したモニターシート
- * 児童相談所に対する相談種別の項目重要度調査の結果：
現在および過去情報において“不要”とされた割合（全国162相談所への調査、
乳児期版・児童期版・思春期版についての集計結果、数字は%）
- * 子ども家庭総合評価票記入マニュアル（全バージョン共通）
- * 子ども家庭総合評価票 記入のめやすと一覧表（全種類共通版）第1版
- * 子ども家庭総合評価票第1版全種類および総括一覧シート
 - ・ 子ども家庭総合評価票（乳児期：養護・虐待・育成相談版）
 - ・ 子ども家庭総合評価票総括一覧シート（乳児期：養護・虐待・育成相談版）
 - ・ 子ども家庭総合評価票（乳児期：障害・保健相談版）
 - ・ 子ども家庭総合評価票総括一覧シート（乳児期：障害・保健相談版）
 - ・ 子ども家庭総合評価票（幼児期：養護・虐待・育成相談版）
 - ・ 子ども家庭総合評価票総括一覧シート（幼児期：養護・虐待・育成相談版）
 - ・ 子ども家庭総合評価票（幼児期：障害・保健相談版）
 - ・ 子ども家庭総合評価票総括一覧シート（幼児期：障害・保健相談版）
 - ・ 子ども家庭総合評価票（児童期：養護・虐待・非行・育成相談版）
 - ・ 子ども家庭総合評価票総括一覧シート（児童期：養護・虐待・非行・育成相談版）
 - ・ 子ども家庭総合評価票（児童期：障害・保健相談版）
 - ・ 子ども家庭総合評価票総括一覧シート（児童期：障害・保健相談版）
 - ・ 子ども家庭総合評価票（思春期：養護・虐待・非行・育成相談版）
 - ・ 子ども家庭総合評価票総括一覧シート（思春期：養護・虐待・非行・育成相談版）
 - ・ 子ども家庭総合評価票（思春期：障害・保健相談版）
 - ・ 子ども家庭総合評価票総括一覧シート（思春期：障害・保健相談版）
 - ・ 子ども家庭総合評価票（青年期：養護・虐待・非行・育成相談版）
 - ・ 子ども家庭総合評価票総括一覧シート（青年期：養護・虐待・非行・育成相談版）
 - ・ 子ども家庭総合評価票（青年期：障害・保健相談版）
 - ・ 子ども家庭総合評価票総括一覧シート（青年期：障害・保健相談版）

厚生労働科学研究費補助金総括研究報告書概要

研究費の名称 = 厚生労働科学研究費補助金

研究事業名 = 子ども家庭総合研究事業

研究課題名 = 子どもと家庭を対象とした総合評価票の開発に関する研究 (H16-子ども-028)

国庫補助金清算所要額 (円) = 18,000,000

研究期間 (西暦) = 2004-2004

研究年度 (西暦) = 2004

主任研究者名 = 菅原ますみ (お茶の水女子大学大学院人間文化研究科)

分担研究者名 = 網野武博 (上智大学文学部社会福祉学科), 荻野美佐子 (上智大学文学部心理学科), 本城秀次 (名古屋大学発達心理精神科学教育研究センター), 猪子香代 (東京都精神医学研究所), 伊藤順一郎 (国立精神・神経センター精神保健研究所 社会復帰相談部), 宇野彰 (筑波大学大学院人間総合科学研究科), 戸田まり (北海道教育大学札幌校), 菅原健介 (聖心女子大学文学部), 加藤則子 (国立保健医療科学院生涯保健部母子保健室), 酒井厚 (山梨大学教育人間科学部), 金子一史 (名古屋大学発達心理精神科学教育研究センター)

研究協力者 = 吉田光爾 (国立精神・神経センター精神保健研究所 社会復帰相談部), 安治陽子 (東京大学大学院教育学研究科), 伊藤教子・松本聡子 (お茶の水女子大学大学院人間文化研究所)

<研究目的>

本研究の目的は、乳児期から青年期までの子どもの発達と心身の健康および子どもを取り巻く環境に関する総合評価票の開発である。従来の発達評価は乳幼児検診制度および就学前までが中心であった。発達初期の重要性は言うまでもないが、本研究では児童期・思春期・青年期の健全な発達にも注目し、乳児期から思春期を終えて心身ともに大人の入り口に到達するところまでをできるだけ一貫した視点で継続的に評価しうるような評価体系の開発を目指して実施された。近年のわが国の子どもたちに頻出している様々な問題 (不登校や非行・犯罪、いじめ、自殺、引きこもりなど) を解決していくためにも、発達プロ

セスをできるだけ広範囲にアセスメントできるツールやシステムを作成し、有効な予防や早期介入に役立てていくことは急務であると考えられる。

また、子どもは真空パックの中で成育するのではなく、家庭や学校を中心とした社会・文化的文脈（コンテキスト）の中に埋めこまれて生活している。近年増加する子育てに困難を抱える家庭の増加やそこに端を発する悲惨な子ども虐待事件を未然に防ぐためにも、子どもを取り巻く多様な環境の評価が同時に必要であろう。本研究では、子どもの健全な発達にとって必要な家庭と地域（福祉・保健・教育機関を含む）の広範囲な養育環境についても評価しうるアセスメント・ツールの開発を目指した。こうした評価体系の実現は、環境上の問題点の整理に役立つだけでなく、介入にあたって活用しうる社会的資源の発見にもつながり、どのような環境の改善や資源の利用が子どもの「最善の利益」(Best interest)をもたらしうるか、有益な指針を与えてくれるものと考えられる。

<研究方法>

研究目的を遂行するために、以下の5つのプロセスを経て調査・研究を実施した：

1) 文献研究：乳児期から青年期までの子どもの主要な発達領域（身体・運動・認知・言語・情緒・自己意識・社会性など）および心身の健康の評価に関する主要な先行研究を総覧した。また子どもの発達に影響を及ぼしうる家庭の養育環境および保育・学校・地域の環境（物理的・対人的環境、メディア的環境、自然環境など）の評価に関する研究についても同様な総覧をおこなった。

2) 領域ごとの評価項目の検討：発達主要領域、心身の健康度および環境評価に用いる評価尺度の検討をおこなった。既存尺度や評価項目についての検討に加え、新規の開発や標準化する必要のある領域を特定した。

3) 総合評価システムの開発：段階的精査システムを想定しつつ、全側面に関する評価尺度のミニマム・セットを構成した。また、どのような年齢段階で評価していくのがよいのか、先行研究や既存の制度を参照しながら検討をおこなった。

4) 総合評価票の試作とモニター調査の実施：1) から3) までを総合し、総合評価票試作版を作成し、全国の児童相談所および児童福祉施設を対象として3回にわたるモニター調査および試行調査や児童福祉の専門家や現場職員に対するヒアリングを実施した。調査ごとに試作版の改訂を重ね、最終的な項目構成の検討をおこなった。

5) 調査データの解析と子ども家庭総合評価票および記入マニュアル・総括シートの作成：4) で得られたデータを基にして、5年齢段階・10版の児童相談所用子ども家庭総合評価票（第1版）および全版共通の記入マニュアルと各版（10版）対応の総括スコアシートを完成させた。

<結果と考察>

これまでの多くの先行研究から、子どもたちの様々な心身の機能不全や発達の遅れの出現には①子ども自身の生物学的・心理学的な要因や、②家族関係やケアの供給に関する家族要因、③保育所・幼稚園・小学校・中学校などの家庭外の福祉・保健・養育/教育機関や子

育てや教育をめぐる地域特性の要因など、広範囲な要因が関わっていることが知られてきている。これらの諸研究の知見をもとに、本研究では、第一の作業として、“子ども⇄家庭⇄地域（福祉・保健・教育機関を含む）”の3者それぞれのあり方や相互の関係性に関する総合的枠組みを設定し、それぞれについて評価すべき項目を選定し、また適切な評価時点を検討して総合的評価票の試作をおこなった。試作された総合評価票を3回にわたる児童福祉現場でのモニター調査や試行調査を経て洗練・改訂作業を繰り返し、児童相談所での使用を想定した以下のような5年齢段階（乳児期：0から23ヵ月、幼児期：2歳～就学まで、児童期：小学校1年～4年生、思春期：小学校5年生～中学3年生、青年期：中卒～18歳まで）計10版の子ども家庭総合評価票およびその記入マニュアル、各藩各版総括スコアシートを完成させた：

- ① 乳児期（生後0～23ヵ月用）：養護・虐待・育成相談版および障害・保健相談版、各版対応総括スコアシート
- ② 幼児期（2歳～就学前用）：養護・虐待・育成相談版および障害・保健相談版、各版対応総括スコアシート
- ③ 児童期（小学1年～4年用）：養護・虐待・非行・育成相談版・児童期：障害・保健相談版、各版対応総括スコアシート
- ④ 思春期（小学5年～中学3年用）：養護・虐待・非行・育成相談版・児童期：障害・相談版、各版対応総括スコアシート
- ⑤ 青年期（中卒～18歳用）：養護・虐待・非行・育成相談版・児童期：障害・保健相談版各版対応総括スコアシート

<今後の課題>

今回の子ども家庭総合評価票は、児童相談所での使用をモデルとして作成を試みたが、その他の児童福祉施設などの専門機関あるいは子どもと家庭に対する相談援助活動を行う市町村の現場での利用も想定して基本的な枠組みを作成した。今後の部分的な改訂によってこれらの児童福祉施設や市町村、あるいは各種の教育施設での使用も可能になり、広範囲な福祉・保健・教育の現場での日常業務や研究的活動に資することができるものと考えられる。しかしながら、今回の開発研究は単年度作業であったためにその内容については質的にも量的にも十分とはいえない部分が多々あり、今後さらに精度の高い実践的なものへと改めていくことが必要である。各種の児童福祉機関や市町村などにおいて、今回作成した「子ども家庭総合評価票」を積極的に活用していただき、実践からのフィードバックや積み上げられたデータに対する科学的な研究結果に基づいてさらに精度の高い子ども家庭総合評価票にしていきたいと希望している。このために、今後は作成した本評価票の利用に関する普及や研修活動の研究にも取り組んでいきたいと考えている。

厚生労働科学研究費補助金
総括研究報告書

厚生労働科学研究費補助金(子ども家庭総合研究事業)
総括研究報告書

子どもと家庭を対象とした総合評価票の開発に関する研究

—子ども家庭総合評価票第1版の作成について—

主任研究者 菅原ますみ お茶の水女子大学大学院・人間文化研究科・助教授

1. 研究の目的

子どもたちの健やかな心身の発達を保障していくためには、その発達過程においていつ、どのような心身の発達の遅れ(delay)や異常状態(abnormality=心身の疾患や障害などの機能不全)が、どのようなメカニズムで発現し、どのような介入(treatment)によってそれらを適切な方向に動かし、さらなる発達につなげていくことができるのかについて、科学的に解明していくことが必要であると考えられる。本研究ではこうした子どもの発達保障に関する科学的かつエビデンス・ベースドなアプローチを可能にするための最も基礎となる評価システムの開発を目的として行われた。

これまでの多くの先行研究から、子どもたちの様々な心身の機能不全や発達の遅れの出現には、①子ども自身の生物学的・心理学的な要因や、②家族関係やケアの供給に関する家族要因、③保育所・幼稚園・小学校・中学校などの家庭外の養育・教育機関や子育てや教育をめぐる地域特性の要因など、広範囲な要因が関わっていることが知られてきている。イギリス保健省が提案している子どもに関する福祉・保健・教育のあらゆる場面に共通するアセスメントの概念的枠組(Department of Health, 2000, 加藤他, 2004)に関係性の観点を付加して(図2)、本研究では図1のような総合的枠組を設定した。今年度の研究では、① 図1の“子ども・家庭・地域の3領域およびそれらの関係性”においてそれぞれ評価すべき対象領域と具体的な評価尺度・項目の選定、② 評価結果の判断システムの開発、③ 0

歳～18歳までの発達に沿った評価内容の調整を検討し、子ども家庭総合評価票第1版を試作することを最終的な目標として実施した。

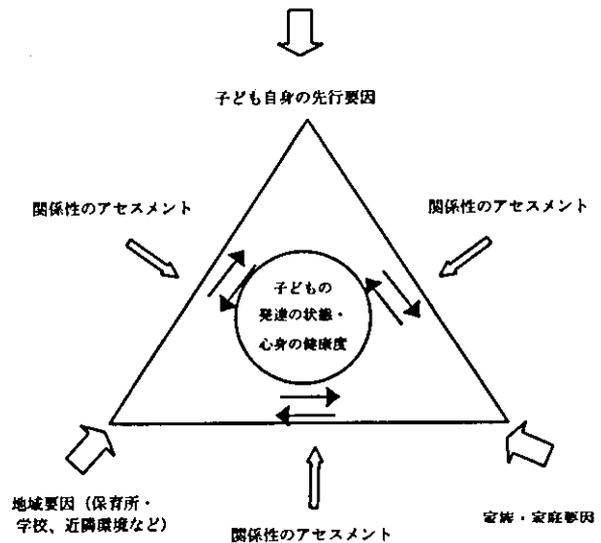


図1子どもの発達と健康に関する総合的評価の枠組

★ 子どもの発達のメカニズム ★

<発達: 個体側の要因 × 環境要因>

→ 両者の時間の流れに沿った相互影響過程 (transactional process) の中で進んでいく。
“どのような特徴がどの環境要因といつどのように?”



図2 子どもと環境との相互影響性

厚生労働科学研究費補助金
総括研究報告書

2. 研究の実施経過

研究目的を遂行するために、以下の5つのプロセスを経て調査・研究を実施した:

1) 文献研究: 乳児期から青年期までの子どもの主要な発達領域(身体・運動・認知・言語・情緒・自己意識・社会性など)および心身の健康の評価に関する主要な先行研究を総覧した(分担研究報告書を参照)。

また子どもの発達に影響を及ぼしうる家庭の養育環境および保育・学校・地域の環境(物理的・対人的環境、メディア的環境、自然環境など)の評価に関する研究についても同様な総覧をおこなった。

2) 領域ごとの評価項目の検討: 発達主要領域、心身の健康度および環境評価に用いる評価尺度の検討をおこなった。既存尺度や評価項目についての検討に加え、新規の開発や標準化する必要のある領域を特定した。また、1)および2)の過程で、子どもと子どもを取り巻く環境を評価する目的を図3のような3点とした:

★ 子どもと養育環境を
評価(アセスメント)することの目的 ★

- 1) “問題 (problem)” を早期に的確に見立てる
- 2) “問題 (problem)” の背景と原因をできるだけ正しく理解する
⇒ ケースの持つ“困難さ (Difficulty)” の把握
- 3) “問題 (problem)” を解決したり、進行を防ぐために役立つ資源を子ども自身そして養育環境の中を探していく
⇒ ケースの持つ“強み (Strength)” の把握

図3 子ども総合評価票第1版の目的

3) 総合評価システムの開発: 段階的精査システムを想定しつつ、全側面に関する評価尺度のミニマム・セットを構成した。また、どのような年齢段階で評価していくのがよいのか、先行研究や既存の制度を参照しながら検討をおこなった。その結果、5つの年齢段階別(乳児期: 0~23ヵ月、幼児期: 2歳~就学まで、児

童期: 小学校1年~4年生、思春期: 小学校5年生~中学3年生、青年期: 中卒~18歳まで)計5版の子ども家庭総合評価票試作版を作成した。

4) 総合評価票の試作とモニター調査の実施: 1)から3)までを総合して作成された試作版を全国の児童相談所および児童福祉施設を対象として3回にわたるモニター調査および試行調査や児童福祉の専門家や現場職員に対するヒアリングを実施した:

① 全国児童相談所を対象とした試作版のモニター調査(7月~9月)

全国182ヶ所の児童相談所に試作版を郵送で配布し、年齢に共通なミニマム・セット版の実施(初期アセスメント: 共通基本版)実際のケースについて回答を依頼したものと、比較的詳細な年齢別バージョン(テキスト・バージョンと命名、乳児版・幼児版・児童版・思春期版、青年版)に関するモニター調査(資料参照)を行った。配布・回収数は以下の通りである:
* 依頼先児童相談所・・・182ヶ所(全所)
* 回収(回収率)・・・・・・162ヶ所(89%)
* 基本共通版(回収率)・・・2745通配布、うち2290通回収(83%)

この調査の結果から次の2点に関する解析をおこない試作版の改訂資料とした: ① 児童相談所を対象とした郵送によるモニター調査からは、年齢別テキスト・バージョンに関する現場のスタッフの目から見た項目重要度の重み付け(資料参照) ② 主要主訴別(育成・非行・虐待・養護・障害・保健)の項目予測性の検討

② 児童相談所および児童福祉施設施設でのヒアリング(10月初旬) 次の7施設で専門職員を対象に、試作版の内容や使用に関して意見をいただき、改訂作業の資料とした:

神奈川中央児童相談所、所沢児童相談所、東大阪児童相談所、情緒障害児短期収容施設いずみ学園、児童自立支援施設武蔵野学

厚生労働科学研究費補助金
総括研究報告書

院、ふたば乳児院、養護施設山梨立正光生園。

③ 背景主要尺度の検討(8月～10月)

試作版で使用された評価項目の背景となっている心理・社会学的および医学的諸尺度のうち、主要なものについて全国の児童相談所および児童福祉施設に依頼しデータを収集した(269施設・0歳～18歳まで、計8390名):
<尺度調査の実施(1)>

	配布	回収	回収率
乳児院	116	112	97%
情緒障害児短期治療施設	25	21	84%
児童自立支援施設	58	44	76%
児童養護施設	141	92	65%
合計	340	269	79%

<尺度調査の実施(2)>

		(部)
0・1歳版		1672
2歳版		561
3歳版		208
4・5歳版		469
小学校低学年版		725
小学校 高学年	大人版	778
	子ども:抑うつ版	420
	子ども:学校適応版	326
中学校	大人版	947
	子ども:学校適応版	542
	子ども:社会規範版	709
青年	大人版	614
	子ども版	599

④ 改訂版のモニター調査(12月)

①～③の調査結果をもとにして改訂された評価票を再び全国の主要児童相談所および児童福祉施設にモニター調査を実施した:
<2回目モニター調査の実施>

	配布	回収	回収率
乳児院	46	39	85%
情緒障害児短期治療施設	21	17	81%
児童自立支援施設	43	33	77%
児童養護施設	92	76	83%
障害児施設	13	10	77%
児童相談所	60	50	83%

5)調査データの解析と子ども家庭総合評価票および記入マニュアル・総括シートの作成:
4)で得られたデータを基にして、5年齢段階・10版の児童相談所用子ども家庭総合評価票(第1版)および全版共通の記入マニュアルと各版(10版)対応の総括スコアシートを完成させた(資料参照):

①乳児期:養護・虐待・育成相談版・乳児期:障害・保健相談版、各版対応総括スコアシート

②幼児期:養護・虐待・育成相談版・幼児期:障害・保健相談版、各版対応総括スコアシート

③児童期:養護・虐待・非行・育成相談版・児童期:障害・保健相談版、各版対応総括スコアシート

④思春期:養護・虐待・非行・育成相談版・児童期:障害・保健相談版、各版対応総括スコアシート

⑤青年期:養護・虐待・非行・育成相談版・児童期:障害・保健相談版、各版対応総括スコアシート

厚生労働科学研究費補助金
総括研究報告書

3. 子ども家庭総合評価票の構成・内容

3-1. 構成について

本評価票は次のⅢ部から構成することとした(資料参照):

パートⅠ:子ども自身の心身の発達と健康に関する諸側面

⇒ 発達の遅れ (delay) や歪み (abnormality) がないかどうか、また、どのような特徴を持っているか
<評価の側面> 心身の健康度、心身の発達の特徴、行動特徴(気質的・性格的特徴)、趣味や好きな活動など

パートⅡ:子どもが生活する家庭の諸側面

⇒ 子どもの健やかな発達を支える家庭養育環境であるかどうか
<評価の側面> 養育者の心身の健康度、家庭の社会経済的状況、養育機能(養育者の養育行動、子育てサポート状況、家族関係(親子、夫婦、きょうだいなど)、家族機能(凝集性や問題解決力など)

パートⅢ:子どもが生活する地域社会の諸側面

⇒ 子どもの健やかな発達やそのために必要な家庭を支えることができる養育環境であるかどうか

<評価の側面>

健全育成性、近隣とのコミュニケーション、サポート資源(人的・機関/制度的)、保育・保健・教育機関との連携状況など

なお、パートⅡおよびパートⅢの家庭・地域社会は、ともに今回の評価票では当該の子ど

もの出自家庭(子どもが生まれた家庭)を対象としており、入所型施設や里親での生活を対象とした評価票の開発は今後の課題として残されている。

評価票の作成に先立って胎児期から18歳までの子どもの発達および健康と、これに影響を及ぼす家庭と地域社会の諸側面について表1のような着眼点を設定し、これに準拠して評価項目を作成した。子どもの成長・発達は生物学的側面を有するとともに、時代や社会、文化によっても大きく影響される。子どもの成長・発達に影響するこうした環境要因は時代や社会の変化によってその重要性や内容が異なってくるものと予想され、評価票の基盤となった発育・発達過程のあり方(図4)や項目内容(表2)、アセスメントにおける発達に沿った着眼点(表3)の妥当性については、数年ごとの点検に基づいて適宜改訂をおこなっていく必要がある。

評価は支援への留意の必要度の観点から行うこととし、4. 留意の必要度が大きい、3. 留意の必要度はやや大きい、2. 留意の必要度はやや小さい、1. 留意の必要度は小さい、の4段階とした。単独で評価する項目(4点満点)のほかに、複数の側面から評価することが適当である項目については、3側面を設定した(4点×3項目の12点満点)。そのほかに実態を把握する項目で評価とは関係ないものも存在している:

【具体例】

《単独評価の例(4点満点)》:

・食欲 4. 拒食状態 3. かなり不振
2. やや不振 1. 正常

《3項目評価の例(12点満点)》:

・学校での反社会的行動

* 学校で誰かをいじめたことがある

図4 子どもの発育・発達過程について

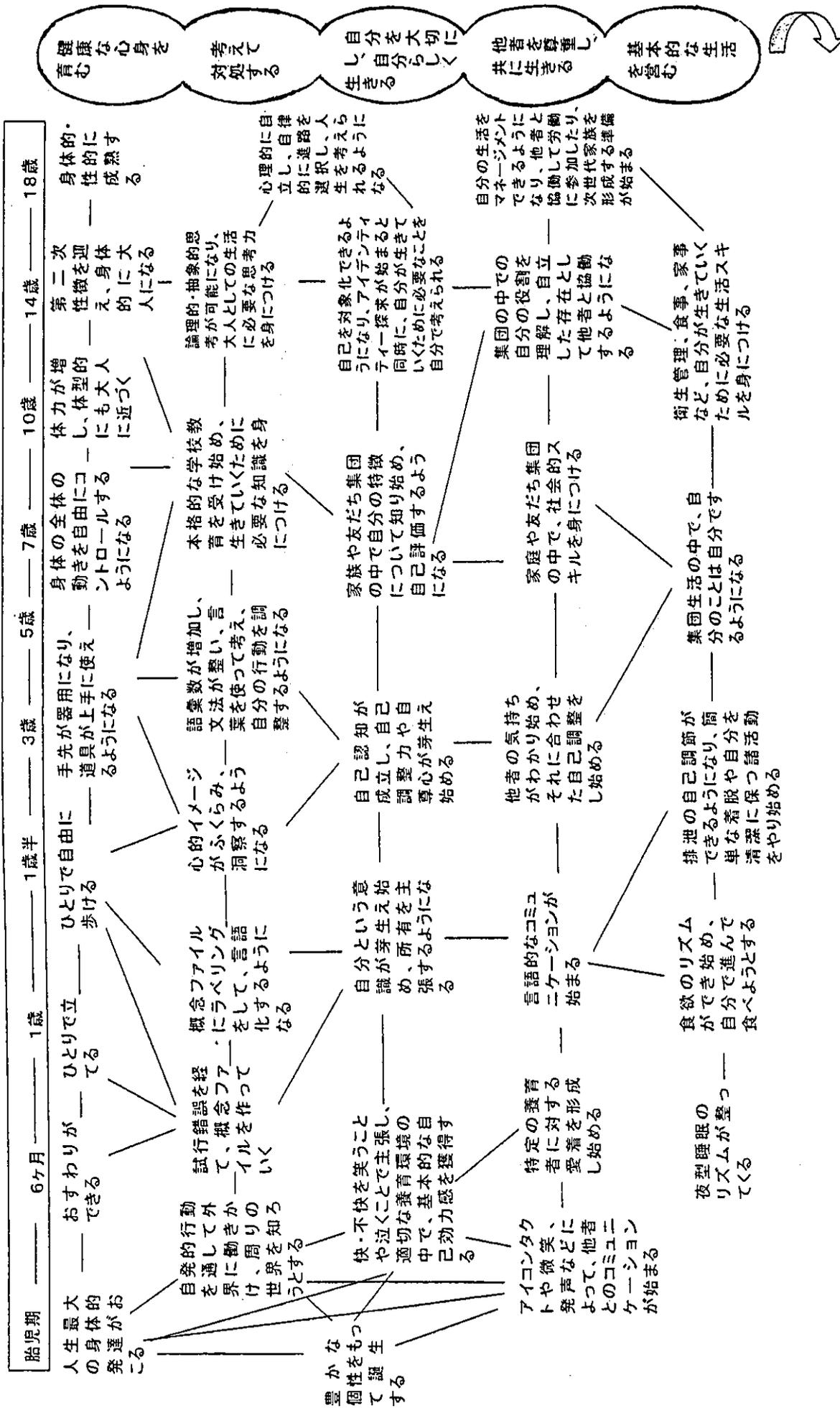


表2 子どもの健全な発達のための実態把握・評価(アセスメント)構成

実態把握・評価対象	実態把握・評価分類	実態把握・評価項目	実態把握・評価細目	
子ども	A “健康な心身を育む” 機能	a. 身体的発育	1. 身体サイズおよび身体機能のバランスのとれた発達	
		b. 身体能力の発達	1. 粗大運動・体力	
		c. 心身の健康度	2. 微細運動・器用さ 1. 身体疾患 2. 精神障害 3. その他の問題	
	B. “自分を大切に” 機能	a. 自己		1. 自己概念・自尊心・自己評価・自己同一性 (アイデンティティ・ステータス) 2. 自己制御(衝動コントロール) 3. 自己保存・自己受容感・自分のいのちを大切に
		b. 情緒的発達		
		a. 他者とのコミュニケーション能力		1. 言語コミュニケーション 2. 非言語コミュニケーション 1. 対人関係スキル・協調性・他者の命を大切に
	C. “他者を尊重し共に生きる” 機能	b. 他者との関係性		
		a. 認知的発達		
		b. 問題解決能力・意欲		1. リテラシー、応用力、柔軟性、環境操作能力
	D. “考えて対処する” 機能	a. 日常生活能力		
		b. 道徳性・社会的ルールの獲得		
		c. 職業意識		
	E. “基本的な生活を営む” 機能	a. 子どもの発達課題		1. 子どもの発達課題の達成状況
		b. 生育史(生活史・発達史)		1. 子どもが誕生してから現在までの生育史(成長・発達に関連する出来事や経験(親の離婚、死、喪失等)
		c. 性格的特徴		

実態把握・評価対象	実態把握・評価分類	実態把握・評価項目	実態把握・評価細目
家庭	A “健康な心身を育む” 機能	a. 養育者およびメンバーの身体疾患 b. 養育者およびメンバーの精神障害 c. 養育者およびメンバーのその他の問題	身体疾患の内容、程度、見通し 精神障害の内容、程度、見通し その他の問題の内容、程度、見通し
	B. “個々を大切に信頼しあう” 機能	a. 養育者およびメンバーとの関係性	メンバー間の情緒的関係性・情緒的コミュニケーション
	C. “安心・調和を基盤として共に生きる” 機能	a. 養育者およびメンバーの安定性	相互理解・連帯感(凝集性)、安定性(現実性・連続性・計画性)、発展性
	D. “協働で対処する” 機能	b. 養育者およびメンバーのライフスタイル及び価値観	家族の価値観、生活信条、信仰
	E. “基本的な生活を営む” 機能	a. 役割分担と協働性 b. 問題解決機能(復元機能、現実検討能力)	役割構造、リーダーシップ、勢力構造、柔軟性 家族全体による問題解決への意欲・能力・取組
		a. 住居	アメニティ(快適性)、プライバシー、清潔・衛生、安全管理
		b. 生計	職業、経済的状况、
		c. 養育機能(ペアレンティング)	養育意欲・態度、育児スキル、
		d. 社会性(社会的スキル、地域社会への参加、近隣との関係)	生活習慣、日常生活能力、地域社会に対する関心度、情報の収集能力、地域社会・近隣との接触・参加状況
	F “「我が家」「うち」らしさを大切に生きる” 機能 (家族アイデンティティの尊重)	a. 家族の特徴	家族の発達課題とその達成状況 各配偶者の2つの定位家族について(類似点、相違点、関係性等)
		b. 家族史	家族が誕生してから現在までの家族史(養育に関連する出来事や経験(離婚、死、喪失等))
		c. 家族の課題	家族の将来に対する計画・展望(家族の将来に対する見通し、課題意識など)

実態把握・評価対象	実態把握・評価分類	実態把握・評価項目	実態把握・評価細目
地域社会	A “健全な養育環境を育む” 機能	<ul style="list-style-type: none"> a. 近隣状況(地域コミュニケーション・連帯感) b. 居住地の状況(住宅街・繁華街など) c. 犯罪や安全に関する問題の発生状況 d. 遊び場(児童館・児童遊園・子ども会など) e. 文化的環境(地域活動、メディア・情報) f. 自然環境 	<p>近隣や地域社会の住民の特徴とその関係性</p> <p>居住地の特徴(都市部、清潔、騒音、荒廃・復興、生活資源などの生活環境)</p> <p>近隣や地域社会の犯罪・非行といった子ども問題やDV・失業といった家族問題の発生率など</p> <p>子どもが活動するための場所や活動とその利用状況など</p> <p>子ども学習・生涯学習講座、子育て支援情報の提供など</p> <p>自然、自然公園、環境汚染(公害)など</p> <p>支援・協力の内容・頻度・効果</p> <p>支援・協力の内容・頻度・効果</p> <p>支援・協力の内容・頻度・効果</p> <p>職場状況(労働環境・養育への理解・援助(育児休業))</p>
	B. “共に助け合う” 機能	<ul style="list-style-type: none"> a. 近親者からの支援・協力 b. 近隣からの支援・協力(組織的支援体制) c. 友人・知人からの支援・協力 d. 職場からの支援・協力 	<p>機関の利用状況、養育や教育の質、子どもの適応状況、保護者との関係など</p>
	C. “養育・教育機関と協働して育成する” 機能	<ul style="list-style-type: none"> a. 保育所・幼稚園・学校などの養育・教育および協働状況 	<p>子ども・家族のニーズに対応できるサービス・支援機関の有無と利用可能状況、ソーシャルサポートシステムの有効性</p>
	D. “社会資源を活用して子ども・家族のニーズに対応する” 機能	<ul style="list-style-type: none"> a. 活用できる・しているサービス・支援機関(活用状況など) b. 活用できる・しているサービス・支援施策・事業(活用状況など) 	<p>子育て支援事業などのサービス・支援事業の実施状況と利用可能状況</p>

実施把握・評価対象	実施把握・評価分類	実施把握・評価項目	実施把握・評価細目	着眼点 共通
家庭	A. “健康な心身を育む”機能	a. 養育者およびメンバーの身体疾患	身体疾患の内容、程度、見直し	身体疾患が子どもや他のメンバーに及ぼす影響
		b. 養育者およびメンバーの精神障害	精神障害の内容、程度、見直し	精神障害が子どもや他のメンバーに及ぼす影響
		c. 養育者およびメンバーのその他の問題	その他の問題の内容、程度、見直し	その他の問題が子どもや他のメンバーに及ぼす影響
B. “個々を大切にしながら連携しあう”機能	a. 養育者およびメンバーとの関係性	(メンバー間の情緒的関係性・情緒的コミュニケーション)	親子(母子・父子)関係、夫婦関係、きょうだい関係などにおける関係性の質(愛着・反発・関心・無関心、配属状況)及びコミュニケーションの質(会話の量、肯定的・否定的な情緒的メッセージの程度(表徴性、スラング、ユーモアなど)権能的(強制平等)コミュニケーションの程度(明確性、率直性、傾聴、フィードバックなど))	
	C. “安心・調和を基盤にして共に生きる”機能	a. 養育者およびメンバーの安定性	(相互理解・理解感(職業性)、安定性(親交性・減耗性・計画性)、家族性)	各メンバーのニーズ、利益、個性等に対する相互尊重、家族全員の健康、家族成員間の調和や家族の安定性を図るための相互の支援状況や同一化(家族内ホメオスタシス)、家族行事や家族旅行等の実施状況、家族の将来を考慮した計画性・発展性の状況
D. “協働で対処する”機能	b. 養育者およびメンバーのライフスタイル及び価値観	家族の価値観、生活信条、信仰	家族の価値観の重要度、価値観の発着状況(家内的・家外的)、家族内の価値観の差、家族の価値観による影響(子どもの成長・発達への影響)	家族の価値観の重要度、価値観の発着状況(家内的・家外的)、家族内の価値観の差、家族の価値観による影響(子どもの成長・発達への影響)
	a. 役割分担と協働性	(役割構造、リーダーシップ、勢力構造、柔軟性)	役割構造の状況(親としての役割、夫婦としての役割など)とその適切さ(役割の明確性・役割重畳の状況など)、家族内の協力・柔軟性、家族内のルールが存在・決定過程(同意・強制など)、キープメンバー	役割構造の状況(親としての役割、夫婦としての役割など)とその適切さ(役割の明確性・役割重畳の状況など)、家族内の協力・柔軟性、家族内のルールが存在・決定過程(同意・強制など)、キープメンバー
	b. 問題解決機能(相互理解、現実検討能力)	家族全体による問題解決への意欲・能力	家族全体による問題解決に対する意欲、問題への理解、問題解決のための計画の策定、協働での具体的な取組の実施状況	家族全体による問題解決に対する意欲、問題への理解、問題解決のための計画の策定、協働での具体的な取組の実施状況

発達段階・評価分類	発達段階・評価項目	発達段階						
		1歳半	3歳	5-6歳	7歳	10歳	14歳	18歳
E "基本的な生活を営む"機能	a. 日常生活動作能力(ADL)	睡眠、食事、排泄、着脱、身のまわりの安全など生活リズム	排泄の自己調節ができるようになり、簡単な着脱や身のまわりの安全な生活リズムの確立	集団生活の中で、自分の役割を担うことができるようになる	衛生管理、栄養管理、家事など、自分が生きていくために必要な生活スキルを身につける	18歳	生活自立が完成する	
		b. 道徳性・社会的ルールへの獲得	・規範の意識はまだなく、自分の欲求に従っている	・大人の禁止や命令によって、社会的ルールの存在を知り、従えるようになり始める	・友達とのかかわりの中で、お互いにしなくてはならないことを学んでいく ・学校教育や家庭教師の中で、社会的規範に対する理解を深めていく	・他の中に法律や慣習的な道徳律があることを知り、社会人として守らなければならないことを理解する		
		c. 職業意識	・大きく変わったら同じなりの仕事をするようになる	・個人的な体験や学校教育を通して、身近な職業についての理解を深める	・自分が将来どんな職業についていきたいかを考える	・自分の能力や家庭状況を考え、職業を選択する ・職業について現実的なイメージを持ち始める	・自主的に進路選択をおこなう ・職業に就いて将来的な自立を達成する ・進路に合わせた専門教育を受けるようになる	
F "自分らしく生きる"機能	a. 子どもの発達課題	1. 子どもの発達課題の達成状況	1. 子どもの発達課題の達成状況	1. 子どもの発達課題の達成状況	1. 子どもの発達課題の達成状況	1. 子どもの発達課題の達成状況	1. 子どもの発達課題の達成状況	
	b. 生来史(生活史・発達史)	1. 子どもが誕生してから現在までの生来史(成長・発達に關する出来事や経験(親の離婚、死、喪失等))	1. 子どもが誕生してから現在までの生来史(成長・発達に關する出来事や経験(親の離婚、死、喪失等))	1. 子どもが誕生してから現在までの生来史(成長・発達に關する出来事や経験(親の離婚、死、喪失等))	1. 子どもが誕生してから現在までの生来史(成長・発達に關する出来事や経験(親の離婚、死、喪失等))	1. 子どもが誕生してから現在までの生来史(成長・発達に關する出来事や経験(親の離婚、死、喪失等))	1. 子どもが誕生してから現在までの生来史(成長・発達に關する出来事や経験(親の離婚、死、喪失等))	
	c. 性格的特徴など	・興奮性・衝動性など ・親の基本的特性に個人差が出現する	・気質的な特徴がはっきりしている	・自己制御性や協調性など性格的特徴がはっきりしている	・自分の性格に強みを持ち、自己制御を高めようとする	・性格の自己認識が深まり、革新的な制御が進む		

実態把握・評価分類	実態把握・評価項目	実態把握・評価項目	着眼点
地域社会	A. “健全な養育環境を育む”機能	実態把握・評価項目	共通
		a. 近隣状況(地域コミュニティ・運営態)	住民間の情緒的関係性・相互扶助、住民の居住期間、住民の年齢分布、コミュニティへの帰属・参加意識、特記事項
		b. 居住地の状況(住宅街・商業街など)	生活環境条件(住みやすい環境、身近な行きつけの場所・施設、店など)及びリラックス空間の確保など、居住地の特徴が子どもやその家族に及ぼす影響
		c. 犯罪や安全に関する問題の発生状況	子ども問題や家族問題が子どもや家族に及ぼしている影響、犯罪、暴力や暴行防止といった子ども問題や家族問題の改善のための取り組み状況
		d. 遊び場(児童館・児童遊園・子ども会など)	子どものニーズに関連しているサービス・活動への参加状況(ホーイズアウト活動など)、利用できるサービスや機関の問題
		e. 文化的環境(地域活動、メディア・情報)	子どもや家族のニーズに関連した事業などの有無
f. 自然環境	自然、自然公園、環境汚染(公害)など	自然的環境が子どもや家族に及ぼす影響	
B. “共に助け合う”機能	a. 近隣者からの支援・協力	支援・協力の内容・頻度・効果	支援の意欲・能力、支援のための具体的な資源、近隣ネットワークの状況(支援体制)、受け入れ状況(必要性、近隣者やその支援に対する子どもや家族の持っている認識や感情など)、効果の程度、経済的負担
	b. 近隣からの支援・協力(組織的支援団体)	支援・協力の内容・頻度・効果	支援の意欲・能力、支援のための具体的な資源、近隣ネットワークの状況(支援体制)、受け入れ状況(必要性、近隣者やその支援に対する子どもや家族の持っている認識や感情など)、効果の程度、経済的負担
	c. 友人・知人からの支援・協力	支援・協力の内容・頻度・効果	支援の意欲・能力、支援のための具体的な資源、友人・知人ネットワークの状況(支援体制)、受け入れ状況(必要性、友人・知人やその支援に対する子どもや家族の持っている認識や感情など)、効果の程度、経済的負担
	d. 職場からの支援・協力	職場状況(労働環境・養育への理解・援助(育児休業))	支援の意欲・能力、支援のための具体的な資源・対策(孤立支援)、職場ネットワークの状況(支援体制)、受け入れ状況(必要性、職場やその支援に対する子どもや家族の持っている認識や感情など)、効果の程度、経済的負担
C. “養育・教育機関に依頼して育成する”機能	a. 保育園・幼稚園・学校などの養育・教育および協働状況	機関の利用状況、養育や教育の質、子どもの適応状況、保護者との関係など	子どもや家族の利用状況(機関やその取組に対する子どもや家族の持っている認識や感情、教育環境(居心地のよさ、わかりやすさ)など)、子ども、家族のニーズに配慮したケア、養育、支援の提供状況、子どもと他の子ども・子どもと職員・保護者と職員との関係性
	D. “社会資源を活用して子ども・家族のニーズに対応する”機能	a. 活用できるサービス・支援機関(活用状況など)	問題解決に有効なサービス機関・施設の有無、サービス充実のための改善状況(改善計画)、専門機関や他団体などによるソーシャルサポートの提供状況とその効果、利用しやすい環境・情報提供、経済的負担
	b. 活用できるサービス・支援施設(養育・事業(活用状況など))	子育て支援事業などのサービス・支援事業の充実状況と利用可能状況	問題解決に有効なサービス提供事業などの有無、サービス充実のための改善状況(改善計画)、利用しやすい環境・情報提供、経済的負担